

# kanamoto ■ カナモトエグザミナー examiners

株主の皆様ならびに投資家の皆様へ



**vol.46**

第44期(2008年10月期)事業報告号

# CONTENTS

03	To Our Shareholders 株主・投資家の皆様へ 代表取締役社長 金本寛中
04	Financial Highlight 連結財務ハイライト
	Annual Report 2008 第44期（2008年10月期）事業報告 （第44回定時株主総会招集ご通知添付書類）
05-12	<b>1.企業集団の現況</b> （1）当連結会計年度の事業の状況 （2）直前3事業年度の財産及び損益の状況 （3）重要な親会社及び子会社の状況 （4）対処すべき課題 （5）主要な事業内容 （6）主要な営業所及び工場 （7）使用人の状況 （8）主要な借入先の状況 （9）その他の企業集団の現況に関する重要な事項
13-16	<b>2.会社の現況</b> （1）株式の状況 （2）新株予約権等の状況 （3）会社役員の状況 （4）会計監査人の状況 （5）業務の適正を確保するための体制 （6）会社の支配に関する基本方針 （7）剰余金の配当等の決定に関する方針
17-27	連結財務諸表・連結注記表
28	連結計算書類に係る会計監査報告
29-40	個別財務諸表・個別注記表
41-42	計算書類に係る会計監査報告・監査役会の監査報告
43	Outlook for the next consolidated fiscal year (Business Period Ending October 2009) 次期（第45期 2009年10月期）の見通し
44-49	Topics 第44期Topics総集編 第45期Topics
50-51	Investor Information 株主の皆様へ・株主情報

ここに、2008年10月期における株式会社カナモトの活動状況をご報告し、今後の方針を簡略に申し述べます。なお本号は第44回定時株主総会の招集ご通知に添付され



る事業報告を兼ねておりますので、株主様におかれましては、内容をご精査の上、お早目の議決権行使をお願い申し上げます。

当社第44期中の日本経済は、米国サブプライムローンに端を発した金融危機が世界各国に波及し実物経済に悪影響を与えたことから、低迷いたしました。また、原油高騰や諸資源・材料の値上がりが各企業の収益を圧迫し、特に為替の円高基調が製造業の収益に悪影響を及ぼしました。

当社の主要顧客である建設業においても、硬直した公共事業費削減政策が横行され地方の業者が体力を消耗する中、比較的好調だった大都市圏でも金融不安に起因する不動産投資減退が暗い影を落としました。

このような環境の中、大都市圏・地方を問わず、当社の営業現場においては、長期5カ年計画「メタモルフォーゼ」の理念に沿って需要の掘り起こしと業務の改善

に努めましたが、外部環境の悪化スピードに追従できず、残念ながら前期に比較して経常利益が半減いたしました。

今後も国内においては建設投資の大きな伸びは期待できず、厳しい外部環境が続くと思われませんが、「艱難、汝を玉にす」の喩えにあるように企業体質改善の絶好期と捉え、変革有理・利潤追求・自主自律をモットーとし原点に立ち返ります。またカナモトグループとして、引き続き国内アライアンス先の開拓に努めグループシェアを高めるとともに、上海・グアムで展開している海外事業の規模拡大を急ぎます。

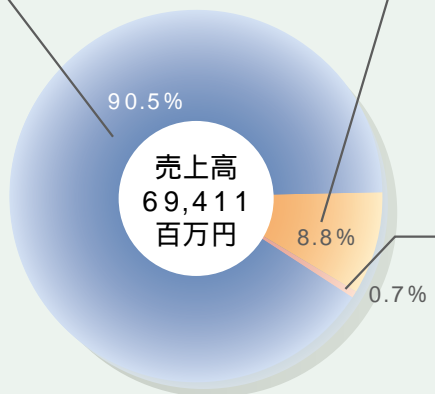
株主の皆様におかれましては、当社へご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

株式会社カナモト  
代表取締役社長

金本 寛中

## 建設関連事業 62,802百万円

改正建築基準法に伴う確認申請遅延の影響とその後の金融収縮から民間設備投資が大幅に減少したこと、また、減少を続けている公共事業予算の影響もあって、レンタル収入は前期を大きく下回りました。一方、販売収入が好調に推移したことから、全体としては前期並の水準を確保し、売上高は対前期比0.4%減となりました。



## 鉄鋼関連事業 6,098百万円

道内における鉄鋼製品販売は、期初は改正建築基準法の影響が出たものの、それ以降は鋼材市況高騰も手伝って受注が先行、売上高は対前期比19.1%増となりました。



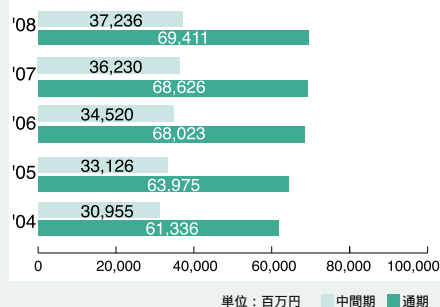
## 情報通信関連・その他事業 511百万円

511百万円

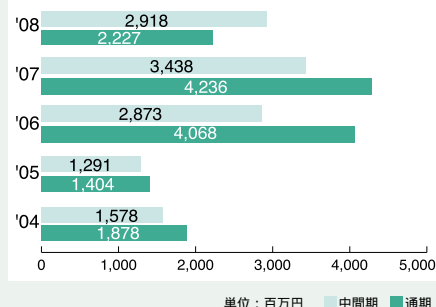
展示会等の短期スポット需要とレンタル契約満了案件の期間延長が増加したほか、中古PC売却が好調に推移したこともあって、売上高は対前期比17.8%増となりました。



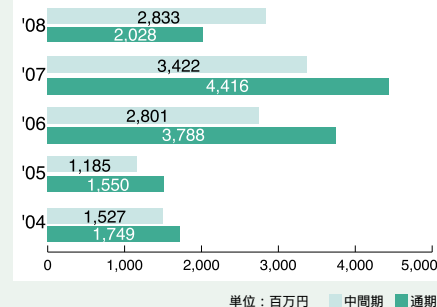
### 売上高



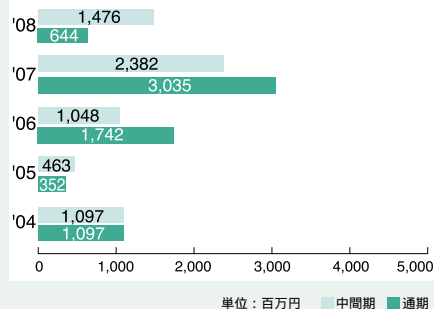
### 営業利益



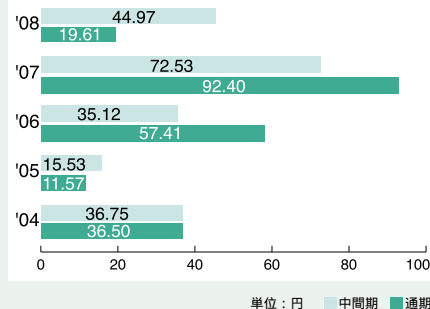
### 経常利益



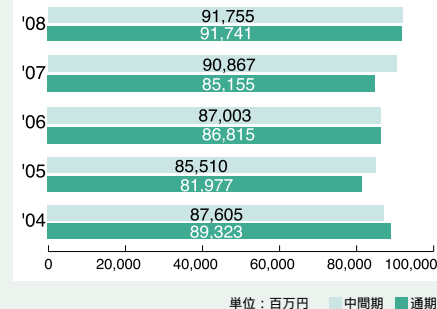
### 当期純利益



### 1株当たり当期純利益( EPS )



### 総資産



# 1.企業集団の現況

## (1)当連結会計年度の事業の状況

### 事業の経過及び成果

当連結会計年度の日本経済は、原油高騰や原材料の価格上昇による実物経済の悪化が続く中、米国サブプライムローン問題を発端とした金融市場の混乱、信用収縮が世界に拡散し、株価、商品相場が暴落、金融機関の破綻や個人資産の激減を招く結果となりました。我が国においても当面の市場対策、景気対策に即効性を欠き、株価は大幅に下落を続けました。また、世界景気の低迷、急激な円高が日本経済を主導していた自動車や電機などの輸出産業の業績に大きく影響し、今後の設備投資、雇用状況に影を落とす形となりました。

個人を取り巻く環境を見ても、生活に直結する食料品や光熱費の値上げに加え、年金問題や新卒採用の内定取り消しなど高まる雇用不安から個人消費は大きく冷え込み、富裕層の多い首都圏でも不況は色濃くなりました。

主力ユーザーである建設関連業界におきましては、改正建築基準法施行の影響による工事着工遅延や原油・建設資材の高騰などが業績の足を引き、特に公共事業減少で疲弊した地方を地盤とする企業には大きな重石となりました。加えて外資投資ファンド、金融機関の投資・融資スタンスの後退は、数多くの中堅デベロッパーの経営に深刻な影響を投げかけ、大型倒産が過去最大となるなど、建設関連業界にとっては1年を通じて極めて厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、レンタル売上について既に参入している大型プロジェクトでのレンタル需要獲得強化に加え、基本に立ち返り小さな改修工事についても積極的に営業攻勢をかけ、建機レンタル需要が高まる期の後半に売上増加を目論見ましたが、官需、民需ともに仕事量が絶対的に減少している地域での売上は伸び

悩みました。

一方、商品売上のうち、鉄鋼製品販売は市況が荒れたものの前期実績を大きく上回ったほか、中古建機販売につきましても世界同時不況による中古機のダブつきと円高の影響を克服し、レンタル資産売却・仕入販売ともに好調に推移、前期実績を上回りました。利益面においては、工事量の減少と単価下落傾向により地域別の跛行があるものの、全体としてレンタル収入が減少したことが響き、前期実績を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は694億11百万円(対前期比1.1%増)、営業利益は22億27百万円(同47.4%減)、経常利益は20億28百万円(同54.1%減)、当期純利益は6億44百万円(同78.8%減)となりました。

事業別の状況は次頁のとおりであります。

(注)本事業報告には写真やグラフ、図などご参考となる資料を掲載しております。  
ご参考資料には、本注釈と同系色(茶色)の罫線や地色を配しています。

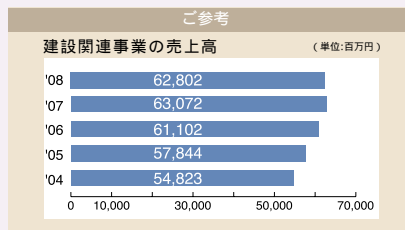


## 建設関連事業

建設関連事業における当社(単体)の建機レンタル売上を地域別に見ますと、北海道地区は民需掘り起こしに注力するも公共事業減少が重く押し掛かり対前期比8.0%減、東北地区も同様に公共事業減少を穴埋めできる民需がなく後期にやや盛り返したものの同9.6%減でした。関東地区は一般民間建築工事が振るいませんでしたが羽田拡張工事などの大型プロジェクトにより同4.2%増、近畿中部地区はこれまで好調だった東海地区が陰りを見せましたが、大型プロジェクト工事のあった関西地区の伸長から、前期をわずかに上回りました。なお、「北海道」対「本州等」の地域売上比率は34.6%：65.4%でした。また、当事業部門単体の販売は国内が振るわなかったものの、中古建機販売について見ると前期までの旺盛な海外需要に支えられ対前期比3.6%増と伸長したことから、当

事業部門単体の販売売上は同0.1%増となりました。

一方、当事業の連結子会社の状況については、第一機械産業株式会社は、公共工事の大幅な減少からレンタル収入は伸び悩みましたが、商品売上でこれをカバーした結果、売上高は対前期比4.6%増、九州建産グループの株式会社九州建産・株式会社建産福岡・株式会社建産テクノの3社は、堅調に推移していた福岡市内の民間建設需要が信用収縮から減速に転じましたが、当初計画を上回る収益を上げられました。経営再建中の株式会社カンキは、兵庫県内の建設需要は官民ともに徐々に減少し、かつ与信管理強化の影響もあり売上高は同18.4%減、株式会社エスアールジー・カナモトは改正建築基準法の影響による札幌圏内の競争激化もあって、売上高は同14.0%減、株式会社アシストは、新規事業が順調に推移し



たものの道内の絶対的需要が減少しており売上高は同1.6%減、株式会社カナテックは、特注販売等新規開拓に努めたほか、今後、事業拡大が見込めるエコ関連製品の取り扱いを開始するなど販売チャネルの拡大に努めました。市場環境悪化の影響は否めず、売上高は対前期比5.6%減となりました。この結果、建設関連事業の売上高は628億02百万円(対前期比0.4%減)となりました。

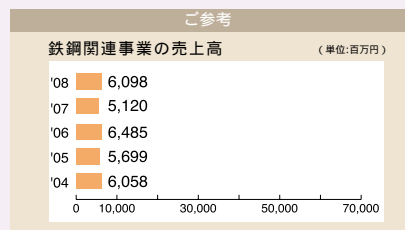


## 鉄鋼関連事業



鉄鋼関連事業におきましては、道内における鉄鋼製品販売は、期初

は改正建築基準法の影響が出たものの、それ以降は鋼材市況高騰も手伝って受注が先行、売上高は60億98百万円(対前期比19.1%増)となりました。

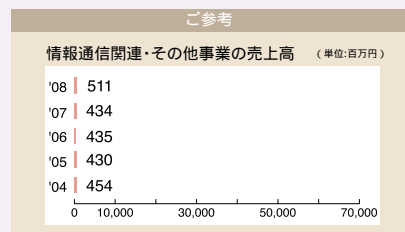


## 情報通信関連・その他事業

情報通信関連・その他事業のレンタル売上は、展示会等の短期スポット需要と、レンタル契約満了案件の期間延長が増加するなど、対前期比12.7%増となりました。一方、商品販売につつま

しては中古PC売却が好調に推移して同76.7%増となりました。

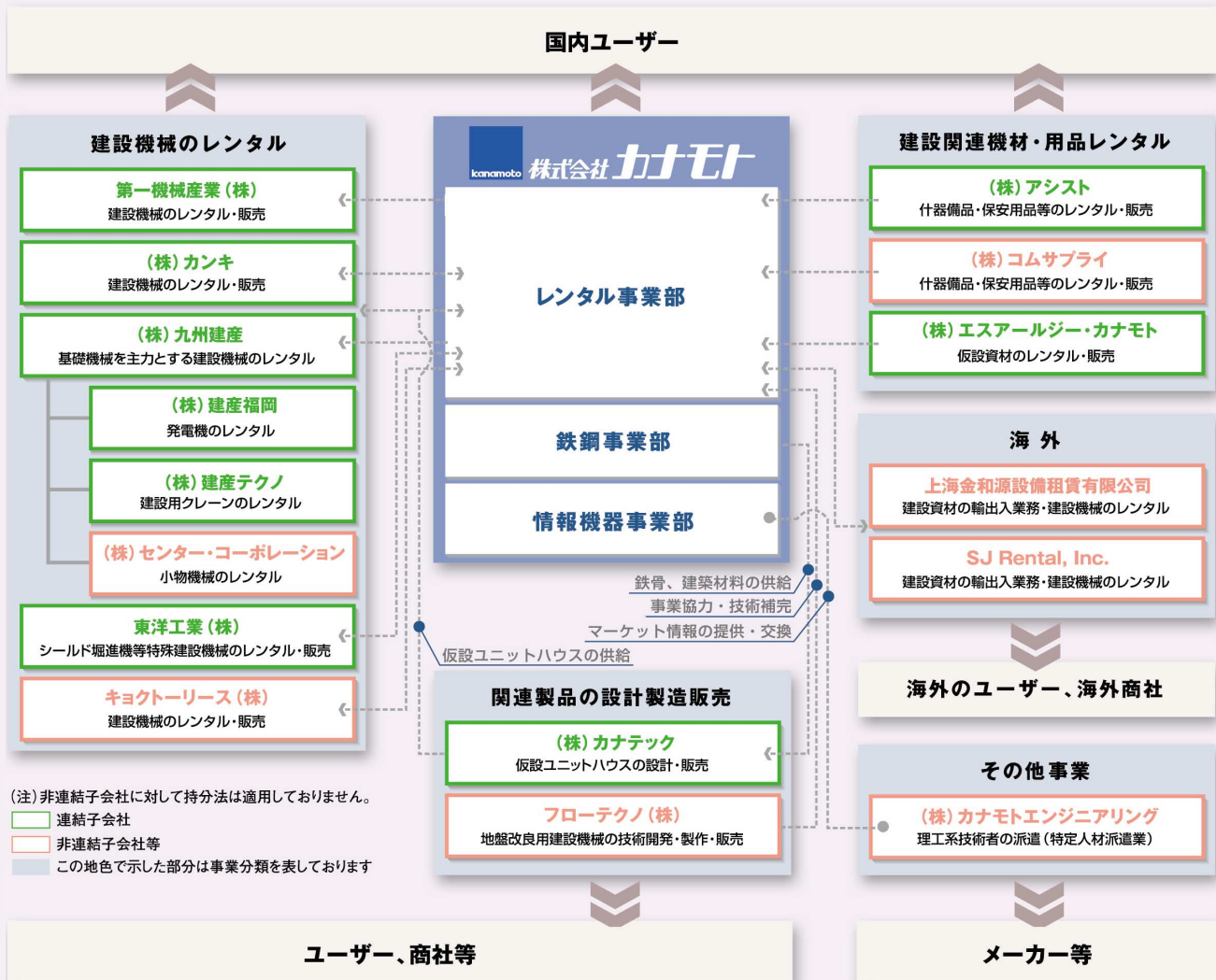
この結果、情報通信関連・その他事業の売上高は5億11百万円(対前期比17.8%増)となりました。



(単位：百万円)

事業区別	第43期 平成19年10月期	第44期 平成20年10月期	前連結会計年度 比増減率(%)
建設関連事業	63,072	62,802	0.4
鉄鋼関連事業	5,120	6,098	19.1
情報通信関連・その他事業	434	511	17.8
合計	68,626	69,411	1.1

### カナモトアライアンス&アソシエーツ(ご参考)



## 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資は総額96億11百万円で、その内訳はレンタル用資産の購入が66億48百万円（なお、このほかに費用処理とした小額レンタル資産8億02百万円があります）、営業所の新設・移転・増設など社用資産投資額が29億63百万円であります。

### [ 当企業集団における主な事業所の新設 ]

#### 株式会社カナモト

三笠営業所（北海道三笠市） 当別営業所（北海道石狩郡当別町）  
鹿角営業所（秋田県鹿角市） 三好営業所（愛知県西加茂郡三好町）

### [ 当企業集団における主な事業所の閉鎖 ]

#### 株式会社カナモト

砂川機材センター（北海道砂川市）

## 資金調達の状況

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額50億円の貸出コミットメント契約を締結しております。

## 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は関東地区での事業深耕を図るため、新たに平成20年7月2日付で東洋工業株式会社の株式29,732株を取得しました。これにより同社は当社の子会社（議決権比率 100.00% 連結子会社）となりました。  
また、当期より連結子会社となった株式会社九州建産の発行済株式を平成20年7月4日付で追加取得しました。



## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第 41 期 (平成17年10月期)	第 42 期 (平成18年10月期)	第 43 期 (平成19年10月期)	第 44 期 (当連結会計年度) (平成20年10月期)
売上高 (百万円)	63,975	68,023	68,626	69,411
当期純利益 (百万円)	352	1,742	3,035	644
1株当たり当期純利益 (円)	11.57	57.41	92.40	19.61
総資産 (百万円)	81,977	86,815	85,155	91,741
純資産 (百万円)	33,465	38,051	39,973	38,202
1株当たり純資産額 (円)	1,120.76	1,155.22	1,216.98	1,155.47

(注)第42期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### 親会社との関係

該当事項はありません。

### 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の 議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社アシスト	136	100.00	建設用保安用品のレンタル
株式会社エスアールジー・カナモト	100	93.33	建設用仮設資材のレンタル
株式会社カナテック	100	100.00	仮設ユニットハウスの設計・販売
第一機械産業株式会社	20	100.00	建設機械のレンタル
株式会社カンキ	99	87.74	建設機械のレンタル
株式会社九州建産	70	61.54	建設機械のレンタル
株式会社建産福岡	10	100.00 (100.00)	建設機械のレンタル
株式会社建産テクノ	10	100.00 (100.00)	建設機械のレンタル
東洋工業株式会社	31	100.00	建設機械のレンタル

(注)当社の議決権比率のカッコ内は、間接所有割合で内数であります。

## (4) 対処すべき課題

当社グループの収益は、建設業を主力ユーザーとするレンタルサービスを展開していることから、国内建設設備動向に左右されやすい体質を有します。今後もかつてない厳しさが続くものと予想されますが、一層の企業規模の拡大と建設マインドに左右されない確実な収益基盤を確保すべく、以下の諸問題を一つ一つクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

### 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間の競争の激化による業界淘汰が促進されると想定されるため、建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めるほか、当社グループ企業内の連携強化はもちろんのこと、異なる営業領域のアライアンス提携企業を拡大して収益創出に努力します。

### 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を押し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

### コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

### コンプライアンスと内部統制

当社では社会的要請に適應する組織を形成するため、コンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、または発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。

## (5) 主要な事業内容（平成20年10月31日現在）

事業内容	主な取扱商品
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

## (6) 主要な営業所及び工場(平成20年10月31日現在)

当社本社 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

地域別事業所数(非営業部門は除く)

地域名	レンタル事業部		鉄鋼事業部		情報機器事業部	
	当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社	当社単独	連結子会社
北海道	56	20	3	0	0	0
東北	44	2	0	0	0	0
関東	28	4	0	0	1	0
中部	17	0	0	0	0	0
近畿	5	8	0	0	0	0
中国	1	0	0	0	0	0
四国	1	0	0	0	0	0
九州	0	30	0	0	0	0
合計	216		3		1	



ご参考

### 計260営業所

■ レンタル事業部(152拠点) ● 鉄鋼事業部(3拠点) ▲ 情報機器事業部(1拠点)

#### カナモト アライアンスグループ

##### 連結子会社

- 株式会社アシスト(10拠点)
- 株式会社エスアールジー・カナモト(4拠点)
- 株式会社カナテック(10拠点)
- 第一機械産業株式会社(9拠点)
- 株式会社カンキ(7拠点)
- 株式会社九州建産(17拠点)
- 株式会社建産福岡(2拠点)
- 株式会社建産テクノ(1拠点)
- 東洋工業株式会社(4拠点)

##### 非連結子会社

- 株式会社コムサプライ(5拠点)
- フローテクノ株式会社(2拠点)
- 株式会社センター・コーポレーション(1拠点)
- 上海金和源設備租賃有限公司(1拠点)
- SJ Rental, Inc.(1拠点)
- 株式会社カナモトエンジニアリング(1拠点)
- キョクトーリース株式会社(7拠点)

##### アライアンス提携会社

- 町田機工株式会社(15拠点)
- ツールレンタル事業\*(7拠点)

\*ホームセンター大手の(株)コメリと提携し、小物機械のレンタル事業を展開



## (7) 使用人の状況(平成20年10月31日現在)

## 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,671名	196名増

- (注)1. 使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。  
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ196名増加しましたのは、主に連結子会社の増加等によるものであります。

## 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,290名	51名増	35.2歳	9.4年

- (注)使用人数は就業人員であり、パート及び嘱託社員は含んでおりません。

## (8) 主要な借入先の状況(平成20年10月31日現在)

借入先	借入金残高(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,600
三菱UFJ信託銀行株式会社	4,330
株式会社みずほコーポレート銀行	3,685
株式会社三井住友銀行	2,410
株式会社北洋銀行	1,880
株式会社北海道銀行	1,810
農林中央金庫	1,550
北海道信用農業協同組合連合会	1,540
株式会社七十七銀行	960
株式会社第四銀行	930

## (9) その他の企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 2.会社の現況

### (1) 株式の状況(平成20年10月31日現在)

発行可能株式総数 130,000,000株

発行済株式の総数 32,872,241株

株主数 3,688名

発行済株式の総数の10分の1以上の数の株式を保有する株主

該当事項はありません。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員等の状況(平成20年10月31日現在)

#### 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当及び他の法人等の代表状況
代表取締役社長	金本 寛中	株式会社エスアールジー・カナモト代表取締役会長 上海金和源設備租賃有限公司董事長
取締役	卯辰 伸人	経理部長兼情報システム部兼債権管理部管掌
取締役	金本 哲男	営業統括本部長兼レンタル事業部長兼レンタル事業部近畿中部地区統括部長 東洋工業株式会社代表取締役社長
取締役	成田 仁志	業務部長 株式会社カナテック代表取締役社長
取締役	平田 政一	レンタル事業部副事業部長兼特販事業部長兼品質保証室長兼関連企業室長
取締役	北方 敬一	情報機器事業部長兼事業開発部長
取締役	磯野 浩之	総務部長兼社長室長兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱
取締役	金本 龍男	レンタル事業部北海道地区統括部長 株式会社エスアールジー・カナモト代表取締役社長
取締役	長崎 学	レンタル事業部東北地区統括部長兼新潟富山ブロック長 キョクトーリース株式会社代表取締役社長
取締役	佐藤 幸夫	株式会社カンキ代表取締役社長
取締役	岡本 雅之	
取締役	袴田 美智也	
常勤監査役	奥村 敏三	
常勤監査役	澤田 紳六	
常勤監査役	金本 栄中	
監査役	橋本 昭夫	弁護士
監査役	辻 清宏	税理士
監査役	鎌田 信知	中道機械株式会社代表取締役社長

- (注) 1. 取締役岡本雅之氏及び取締役袴田美智也氏は社外取締役であります。  
 2. 監査役橋本昭夫氏及び監査役辻清宏氏、監査役鎌田信知氏は社外監査役であります。  
 3. 監査役辻清宏氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



## 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

区分	支給人員(名)	支給額(百万円)
取締役(うち社外取締役)	13(3)	63(0)
監査役(うち社外監査役)	6(3)	32(2)
合計	18	95

- (注)1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成3年1月24日開催の第26回定時株主総会決議において年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成19年1月26日開催の第42回定時株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。  
 4. 当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を支給額に含んでいます。

## 社外役員に関する事項

### イ. 他の会社の業務執行取締役等の兼任状況

取締役岡本雅之氏はオリックス株式会社の執行役を兼務しております。なお、オリックス株式会社は当社の株主であり、当社はオリックス株式会社との間に定常的な商取引の関係があります。監査役鎌田信知氏は平成20年7月30日より中道機械株式会社の代表取締役を兼務しております。なお、当社と中道機械株式会社との間には特別の関係はありません。

### ロ. 他の会社の社外役員の兼任状況

該当事項はありません。

### ハ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### 二. 当事業年度における活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	岡本 雅之	取締役就任後開催の取締役会へはほぼ全て出席しており、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
取締役	袴田 美智也	当事業年度開催の取締役会へは全て出席しており、議案及び審議に関し必要な発言を適宜行っております。
監査役	橋本 昭夫	当事業年度開催の取締役会、監査役会へは全て出席しており、主に弁護士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	辻 清宏	当事業年度開催の取締役会、監査役会へは全て出席しており、主に税理士としての専門的見地から、必要な発言を適宜行っております。
監査役	鎌田 信知	当事業年度開催の取締役会、監査役会へはほぼ全て出席しており、長年の金融機関勤務経験及び他社における常勤監査役としての経験から、必要な発言を適宜行っております。

ホ. 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

## (4) 会計監査人の状況

### 名称

新日本有限責任監査法人

### 報酬等の額

	支払額(百万円)
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	25
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27

(注)当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## 非監査業務の内容

当社は財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティング業務を受けております。

## 会計監査人の解任または不再任の決定方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5)業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配布することでコンプライアンス精神の浸透を図ります。また、相談・通報制度として、窓口を社内のみならず社外にも設置し、社員等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないように万全の体制を期します。なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができる体制を整えています。

### 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は法令及び社内に定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行います。また、情報の管理は内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応します。

### 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築します。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築します。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

### 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行います。経営計画は、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に明示します。各部門では部門目標を設定し、達成に向けて進捗管理と具体的施策を実行します。また、当社は経営

の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担うものとします。取締役の任期は1年とし、変化の厳しい経営環境に迅速に対応するものとします。

### 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにします。

また、当社の監査役会は当社のみならずグループ全体を監査対象として取締役の職務の適法性及び妥当性について監査します。

### 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要があれば監査役スタッフを置くこととします。監査役が指定する期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

### 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

### 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、 その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は稟議書の回覧を受け、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。監査室は監査終了後すみやかに、内部監査の監査結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。

なお、監査役及び監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていくものとします。

## (6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

## (7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。利益状況を踏まえながら、配当性向30%以上を目標に据えております。内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

## 連結損益計算書

	第44期 (2007.11.1 ~2008.10.31)	第43期 (2006.11.1 ~2007.10.31)
(単位:千円)		
① 売上高	69,411,755	68,626,913
売上原価	50,803,574	49,490,405
売上総利益	18,608,180	19,136,507
販売費及び一般管理費	16,380,327	14,899,972
② 営業利益	2,227,853	4,236,534
営業外収益	410,193	712,627
受取利息・配当金	137,650	96,497
投資有価証券売却益	-	287,528
受取賃貸料	71,105	81,409
受取保険金	70,528	38,877
受取報奨金	7,204	105,737
その他	123,703	102,577
営業外費用	609,918	532,891
支払利息	375,799	338,051
手形売却損	80,074	75,155
その他	154,043	119,684
③ 経常利益	2,028,128	4,416,270
特別利益	73,397	1,800,836
固定資産売却益	23,031	921,056
退職給付引当金取崩益	-	845,319
貸倒引当金戻入益	44,384	-
その他	5,981	34,461
特別損失	223,287	449,161
固定資産売却却損	81,837	68,231
減損損失	490	890
のれん償却額	-	331,425
貸倒引当金繰入額	20,785	-
投資有価証券評価損	54,978	-
その他	65,195	48,613
税金等調整前当期純利益	1,878,238	5,767,945
法人税、住民税及び事業税	1,159,368	2,286,833
法人税等調整額	7,858	410,200
少数株主利益	82,689	35,493
④ 当期純利益	644,038	3,035,418

### Point

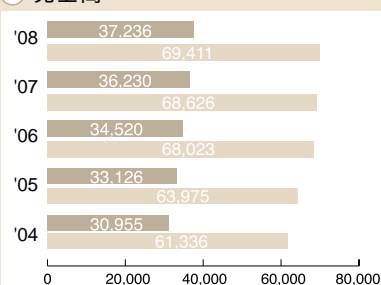
九州建産グループ3社が連結に加わったこと、商品売上が好調に推移したことから、売上高は対前年同期比1.1%増加しました。

、 地域によって跛行性があるものの、特に地方の工事量減少と単価下落が響き、営業利益は22億27百万円(同47.4%減)、経常利益は20億28百万円(同54.1%減)となりました。

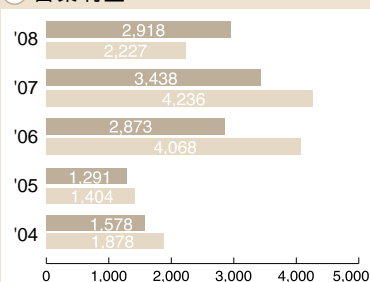
当期純利益は6億44百万円(同78.8%減)となりましたが、対前年同期比の減少率が大いなのは、第43期(2007年10月期)に固定資産売却益が9億21百万円、退職給付引当金取崩益が8億45百万円と特別要因があったためです。

## ご参考

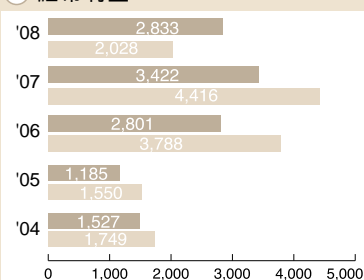
### ① 売上高



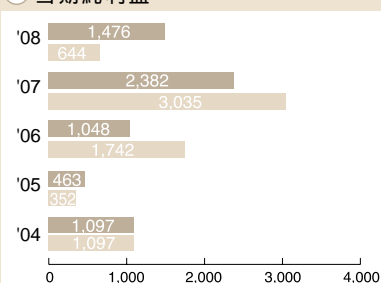
### ② 営業利益



### ③ 経常利益



### ④ 当期純利益



連結貸借対照表

【資産の部】

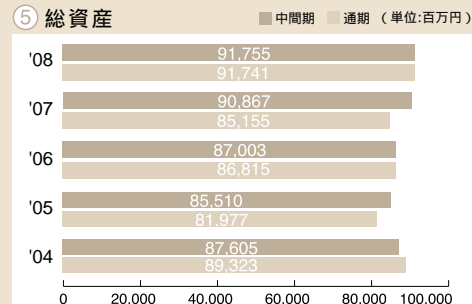
	第44期 (2008.10.31現在)	第43期 (2007.10.31現在)
(単位:千円)		
<b>流動資産</b>	<b>35,557,032</b>	<b>33,326,262</b>
現金及び預金	14,070,345	11,913,890
受取手形及び売掛金	15,297,757	14,239,136
有価証券	3,700,000	5,300,000
たな卸資産	956,322	533,600
建設機材	874,680	1,010,645
前払費用	414,150	271,392
繰延税金資産	256,893	360,573
その他	513,296	185,928
貸倒引当金	526,414	488,905
<b>固定資産</b>	<b>56,184,266</b>	<b>51,829,534</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>49,919,031</b>	<b>43,498,339</b>
レンタル用資産	12,257,517	9,523,031
建物	5,816,277	5,693,930
構築物	1,084,653	977,591
機械及び装置	746,544	745,290
車輛運搬具	22,037	5,043
工具器具及び備品	232,889	238,963
土地	29,075,816	26,268,316
建設仮勘定	683,294	46,172
<b>無形固定資産</b>	<b>727,316</b>	<b>413,314</b>
のれん	557,260	275,797
その他	170,056	137,516
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,537,917</b>	<b>7,917,880</b>
投資有価証券	2,847,982	6,610,180
出資金	9,777	8,617
長期前払費用	120,646	58,799
保険積立金	42,560	38,523
繰延税金資産	1,054,883	—
その他	2,379,810	1,964,224
貸倒引当金	917,742	762,464
<b>⑤ 資産合計</b>	<b>91,741,299</b>	<b>85,155,797</b>

ご参考

Point

総資産が対前年同期比65億85百万円増加しておりますが、主に九州建産グループ3社と東洋工業株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

⑤ 総資産





【負債の部】

(単位:千円)

	第44期 (2008.10.31現在)	第43期 (2007.10.31現在)
<b>流動負債</b>	<b>28,394,874</b>	<b>25,586,836</b>
支払手形及び買掛金	12,878,993	11,292,635
短期借入金	9,938,015	9,302,356
1年以内償還予定の社債	62,000	—
未払金	3,325,933	2,346,872
未払法人税等	149,932	1,449,478
未払消費税等	24,586	169,992
未払費用	453,813	293,879
賞与引当金	549,981	552,926
その他	1,011,618	178,696
<b>固定負債</b>	<b>25,144,119</b>	<b>19,595,442</b>
社債	86,000	—
長期借入金	19,379,661	15,718,705
長期未払金	3,935,016	2,486,318
退職給付引当金	1,080,005	935,980
役員退職慰労引当金	174,824	132,633
長期繰延税金負債	—	317,904
その他	488,612	3,900
<b>負債合計</b>	<b>53,538,994</b>	<b>45,182,279</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>37,784,803</b>	<b>37,971,444</b>
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	17,149,945	17,333,642
自己株式	22,729	19,784
<b>評価・換算差額等</b>	<b>162,358</b>	<b>2,002,072</b>
その他有価証券評価差額金	162,358	2,002,072
<b>少数株主持分</b>	<b>255,143</b>	<b>—</b>
<b>⑥ 純資産合計</b>	<b>38,202,305</b>	<b>39,973,517</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>91,741,299</b>	<b>85,155,797</b>

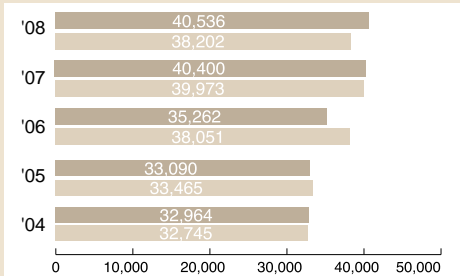
ご参考

Point

純資産合計が対前年同期比17億71百万円減少しておりますが、これは主に株式市場の低迷により、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

⑥ 純資産

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



## 連結株主資本等変動計算書 第44期(2007.11.1~2008.10.31)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高	9,696,717	10,960,869	17,333,642	19,784	37,971,444	2,002,072	2,002,072	-	39,973,517
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			689,760		689,760		-		689,760
当期純利益			644,038		644,038		-		644,038
連結の範囲の変更による減少高			137,975		137,975		-		137,975
自己株式の取得				2,944	2,944		-		2,944
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						1,839,714	1,839,714	255,143	1,584,570
連結会計年度中の 変動額合計	-	-	183,696	2,944	186,641	1,839,714	1,839,714	255,143	1,771,212
平成20年10月31日残高	9,696,717	10,960,869	17,149,945	22,729	37,784,803	162,358	162,358	255,143	38,202,305

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

---

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 9社
- ・ 連結子会社の名称  
株式会社アシスト  
株式会社エスアールジー・カナモト  
株式会社カナテック  
第一機械産業株式会社  
株式会社カンキ  
株式会社九州建産  
株式会社建産福岡  
株式会社建産テクノ  
東洋工業株式会社

##### 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の数 8社
- ・ 非連結子会社の名称  
株式会社コムサプライ  
フローテクノ株式会社  
株式会社センター・コーポレーション  
株式会社旭川ふじ商  
株式会社カナモトエンジニアリング  
キョクトーリース株式会社  
SJ Rental, Inc.  
上海金和源設備租賃有限公司
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## (2) 持分法の適用に関する事項

### 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- |  |   |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・会社等の名称</li> </ul>      | 株式会社コムサプライ<br>フローテクノ株式会社<br>株式会社センター・コーポレーション<br>株式会社旭川ふじ商<br>株式会社カナモトエンジニアリング<br>キョクトーリース株式会社<br>SJ Rental, Inc.<br>上海金和源設備租賃有限公司                        |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・持分法を適用しない理由</li> </ul> | 上記各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、株式会社アクティブテクノロジーについては、平成19年12月10日に当社が保有していた同社株式のすべてを第三者へ譲渡いたしました。 |

## (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

株式会社九州建産、株式会社建産福岡、株式会社建産テクノについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。  
 また、東洋工業株式会社は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

## (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社カンキ以外の連結子会社の事業年度の末日は8月31日であります。  
 連結計算書類の作成に当たっては、8月31日現在の計算書類を使用し、連結会計年度末との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## (5) 会計処理基準に関する事項

### 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ．有価証券
  - その他有価証券
    - ・時価のあるもの
 

	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
--	--
    - ・時価のないもの
 

	移動平均法による原価法
--	-------------
- ロ．建設機材の減価償却の方法
 

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。
- ハ．たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・商品
 

	後入先出法による低価法
--	-------------
  - ・未成工事支出金
 

	個別法による原価法
--	-----------
  - ・貯蔵品
 

	最終仕入原価法
--	---------

### 固定資産の減価償却の方法

- イ．有形固定資産 定率法  
ただし、定期借地権契約による借地上的建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
レンタル用資産 5年～10年  
建物及び構築物 10年～34年
- ロ．無形固定資産 定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 重要な引当金の計上基準

- イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



### 重要なヘッジ会計の方針

イ．ヘッジ会計の方法	外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。
ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象	外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。
ハ．ヘッジ方針	相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。
ニ．ヘッジの有効性評価の方法	通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### (6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

#### (8) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 47,190,629千円

### (2)偶発債務

従業員の銀行借入に対し債務保証を行っております。

株式会社三菱東京UFJ銀行ほか 32,145千円

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

フローテクノ株式会社 100,000千円

非連結子会社の割賦支払に対する債務保証を行っております。

SJ Rental, Inc. 335千米ドル  
(33,014千円)

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 87,000千人民元  
(1,253,670千円)

非連結子会社のファイナンス・リース債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 134,988千人民元  
(1,945,184千円)

(3)受取手形割引高 185,756千円

### (4)債権譲渡契約に基づく債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

受取手形 5,135,881千円

なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。

### 3. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	32,872千株	- 千株	- 千株	32,872千株

#### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	25千株	5千株	- 千株	30千株

(注) 自己株式の数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### 配当金支払額等

イ．平成20年1月29日開催第43回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 361,311千円
- ・1株当たり配当金額 11円
- ・基準日 平成19年10月31日
- ・効力発生日 平成20年1月30日

ロ．平成20年6月6日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 328,448千円
- ・1株当たり配当金額 10円
- ・基準日 平成20年4月30日
- ・効力発生日 平成20年7月14日

#### 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成20年12月26日開催取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 328,413千円
- ・1株当たり配当金額 10円
- ・基準日 平成20年10月31日
- ・効力発生日 平成21年1月30日

### 5. 1株当たり情報に関する注記

---

- (1) 1株当たり純資産額 1,155円47銭  
(2) 1株当たり当期純利益 19円61銭

### 6. 重要な後発事象に関する注記

---

該当事項はありません。

### 7. その他の注記

---

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社カナモト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森川 潤一 (印)  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カナモトの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 個別損益計算書

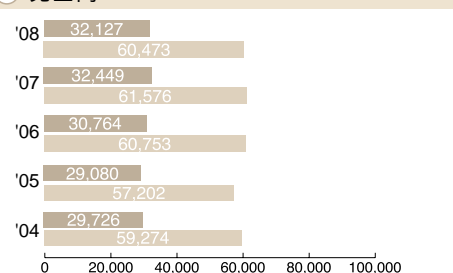
	第44期 (2007.11.1 ~2008.10.31)	第43期 (2006.11.1 ~2007.10.31)
(単位:千円)		
① 売上高	60,473,981	61,576,788
売上原価	44,871,826	44,713,746
売上総利益	15,602,154	16,863,041
販売費及び一般管理費	13,140,777	12,850,084
② 営業利益	2,461,376	4,012,957
営業外収益	456,810	852,930
受取利息・配当金	107,086	87,248
有価証券利息	31,369	15,285
投資有価証券売却益	967	287,528
受取賃貸料	182,386	195,809
受取報奨金	4,462	104,680
その他	130,539	162,376
営業外費用	548,991	492,985
支払利息	347,058	312,601
手形売却損	74,968	68,669
その他	126,964	111,714
③ 経常利益	2,369,196	4,372,901
特別利益	186,973	1,796,528
固定資産売却益	5,354	920,700
退職給付引当金取崩益	-	845,319
貸倒引当金戻入益	19,258	-
投資損失引当金戻入益	158,757	-
その他	3,602	30,509
特別損失	1,315,999	115,626
固定資産売却損	60,103	63,908
減損損失	490	890
投資有価証券評価損	54,978	11,016
投資事業組外出資金運用損	21,221	11,641
関係会社貸倒引当金繰入	761,175	8,311
関係会社債務保証損失引当金繰入	377,216	-
貸倒引当金繰入	20,785	-
その他	20,026	19,858
税引前当期純利益	1,240,170	6,053,803
法人税、住民税及び事業税	983,680	2,203,734
法人税等調整額	73,021	419,052
④ 当期純利益	183,467	3,431,016

### Point

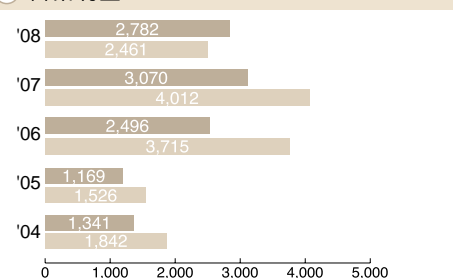
特別損失が12億00百万円増加しておりますが、これは主に一部連結子会社にかかる貸付金及び保証債務に対して、一層の保守の見地から貸倒引当金及び債務保証損失引当金を計上したことによるものです。

## ご参考

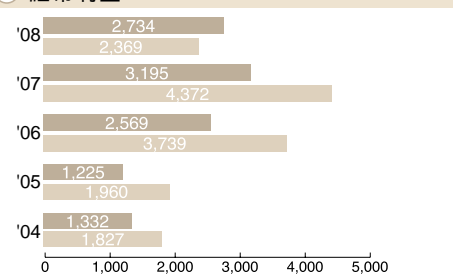
### ① 売上高



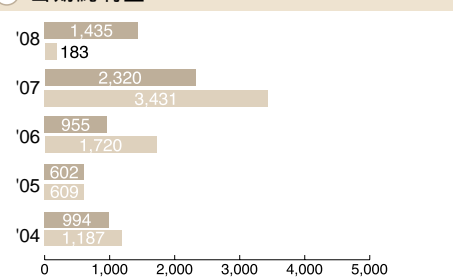
### ② 営業利益



### ③ 経常利益



### ④ 当期純利益



個別貸借対照表

【資産の部】

(単位:千円)

	第44期 (2008.10.31現在)	第43期 (2007.10.31現在)
<b>流動資産</b>	<b>30,121,614</b>	<b>30,891,414</b>
現金及び預金	12,189,646	11,115,248
受取手形	2,106,194	2,255,833
売掛金	10,537,290	10,825,811
有価証券	3,700,000	5,300,000
商品	259,968	227,690
未成工事支出金	147,054	—
貯蔵品	72,526	67,323
建設機材	616,935	770,099
前払費用	221,130	229,844
繰延税金資産	235,290	355,902
その他	446,955	178,753
貸倒引当金	411,379	435,092
<b>固定資産</b>	<b>55,279,166</b>	<b>52,011,330</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>47,001,488</b>	<b>42,754,487</b>
レンタル用資産	10,938,263	9,297,639
建物	5,427,160	5,502,751
構築物	1,017,436	952,093
機械及び装置	725,396	729,096
車輛運搬具	1,750	2,403
工具器具及び備品	208,736	227,907
土地	27,999,448	25,996,422
建設仮勘定	683,294	46,172
<b>無形固定資産</b>	<b>142,746</b>	<b>148,235</b>
のれん	21,600	60,800
その他	121,146	87,435
<b>投資その他の資産</b>	<b>8,134,931</b>	<b>9,108,607</b>
投資有価証券	2,272,537	5,249,609
関係会社株式	3,510,688	2,649,554
出資金	8,107	8,107
関係会社長期貸付金	1,386,742	900,000
破産、更生債権等	326,114	252,556
長期前払費用	67,129	52,935
保険積立金	32,496	30,921
繰延税金資産	1,233,325	—
その他	989,664	960,852
貸倒引当金	1,285,210	430,758
投資損失引当金	406,663	565,171
<b>⑤ 資産合計</b>	<b>85,400,780</b>	<b>82,902,745</b>

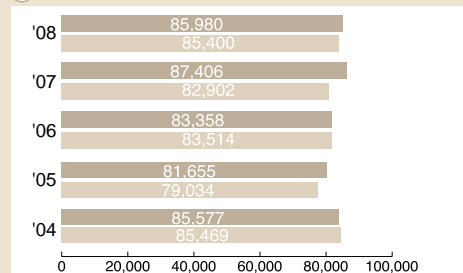
ご参考

Point

資産のうち、関係会社株式が8億61百万円増加しておりますが、これは連結子会社である東洋工業株式会社と、非連結子会社であるSJ Rental, Inc.の株式をそれぞれ取得したことによるものです。

⑤ 総資産

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)





## 【負債の部】

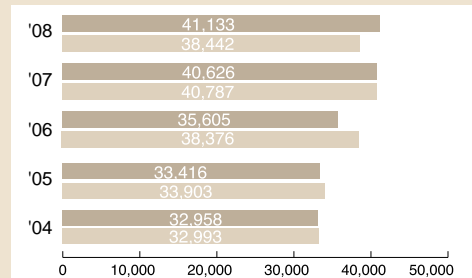
(単位:千円)

	第44期 (2008.10.31現在)	第43期 (2007.10.31現在)
<b>流動負債</b>	<b>24,253,064</b>	<b>23,758,582</b>
支払手形	8,492,680	7,660,014
買掛金	2,298,699	2,456,499
1年内返済予定の長期借入金	9,251,000	8,818,000
未払金	2,684,135	2,211,522
未払法人税等	-	1,406,425
未払消費税等	-	137,908
未払費用	256,870	246,693
賞与引当金	487,359	499,457
設備関係支払手形	619,130	175,331
その他	163,187	146,730
<b>固定負債</b>	<b>22,704,937</b>	<b>18,356,256</b>
長期借入金	18,334,000	14,926,000
長期未払金	2,891,152	2,353,188
退職給付引当金	1,001,191	928,956
役員退職慰労引当金	101,376	89,386
長期繰延税金負債	-	58,726
債務保証損失引当金	377,216	-
<b>負債合計</b>	<b>46,958,001</b>	<b>42,114,839</b>
<b>【純資産の部】</b>		
<b>株主資本</b>	<b>38,278,933</b>	<b>38,788,170</b>
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,480
利益剰余金	17,644,075	18,150,368
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金	16,268,788	16,775,081
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	15,631,684	12,931,684
繰越利益剰余金	617,502	3,823,794
自己株式	22,729	19,784
<b>評価・換算差額等</b>	<b>163,845</b>	<b>1,999,735</b>
その他有価証券評価差額金	163,845	1,999,735
<b>⑥ 純資産合計</b>	<b>38,442,779</b>	<b>40,787,905</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>85,400,780</b>	<b>82,902,745</b>

## ご参考

## ⑥ 純資産

■ 中間期 ■ 通期 (単位:百万円)



## 個別株主資本等変動計算書 第44期(2007.11.1~2008.10.31)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年10月31日残高	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	12,931,684	3,823,794	18,150,368
<b>事業年度中の変動額</b>									
別途積立金の積立				-			2,700,000	2,700,000	-
剰余金の配当				-				689,760	689,760
当期純利益				-				183,467	183,467
自己株式の取得				-					-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
<b>事業年度中の変動額合計</b>	-	-	-	-	-	-	2,700,000	3,206,292	506,292
平成20年10月31日残高	9,696,717	10,817,389	143,480	10,960,869	1,375,287	19,601	15,631,684	617,502	17,644,075

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高	19,784	38,788,170	1,999,735	1,999,735	40,787,905
<b>事業年度中の変動額</b>					
別途積立金の積立		-		-	-
剰余金の配当		689,760		-	689,760
当期純利益		183,467		-	183,467
自己株式の取得	2,944	2,944		-	2,944
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			1,835,889	1,835,889	1,835,889
<b>事業年度中の変動額合計</b>	2,944	509,237	1,835,889	1,835,889	2,345,126
平成20年10月31日残高	22,729	38,278,933	163,845	163,845	38,442,779

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 関係会社株式

移動平均法による原価法

##### その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

##### 建設機材

購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。

##### たな卸資産

- ・ 商品 後入先出法による低価法
- ・ 未成工事支出金 個別法による原価法
- ・ 貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

定率法

ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価格を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル用資産	5年～10年
建物	31年～34年

##### 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

##### 長期前払費用

定額法

#### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引き当てております。

#### 投資損失引当金

子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。

#### 債務保証損失引当金

将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、関係会社の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入を377,216千円計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。これにより税引前当期純利益が377,216千円減少しております。

### （5）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### （6）重要なヘッジ会計の方針

#### ヘッジ会計の方法

外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

#### ヘッジ方針

相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。

#### ヘッジの有効性評価の方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

### （7）その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## (8) 会計方針の変更

該当事項はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 国庫補助金による圧縮記帳累計額

機械及び装置	5,044千円
土地	3,569千円
計	8,613千円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 39,921,988千円

### (3) 偶発債務

従業員の銀行借入に対する債務保証を行っております。

株式会社三菱東京UFJ銀行ほか 32,145千円

連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

株式会社カナテック 150,000千円

株式会社カンキ（債務保証損失引当金控除後） 378,784千円

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

フローテクノ株式会社 100,000千円

非連結子会社の割賦支払いに対し債務保証を行っております。

SJ Rental, Inc. 335千米ドル  
(33,014千円)

非連結子会社の借入債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 87,000千人民元  
(1,253,670千円)

非連結子会社のファイナンス・リース債務に対し債務保証を行っております。

上海金和源設備租賃有限公司 134,988千人民元  
(1,945,184千円)

### (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	300,765千円
短期金銭債務	544,766千円

### (5) 債権譲渡契約に基づく債権流動化

債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

受取手形 5,135,881千円

なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。

### 3. 損益計算書に関する注記

#### (1) 関係会社との取引高

売上高	871,846千円
仕入高	2,709,461千円
営業取引以外の取引高	185,942千円

#### (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地

当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25千株	5千株	- 千株	30千株

(注) 自己株式の数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	527,840千円
退職給付引当金超過額	404,481千円
役員退職慰労引当金否認	40,955千円
賞与引当金否認	196,893千円
減価償却超過否認	270,488千円
減損損失	240,572千円
投資損失引当金否認	164,292千円
債務保証損失引当金否認	152,395千円
その他	271,260千円
繰延税金資産小計	2,269,180千円
評価性引当額	670,830千円
繰延税金資産合計	1,598,350千円

### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	129,733千円
繰延税金資産の純額	1,468,616千円

## 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
レンタル用資産	31,613,741	12,858,642	18,755,098
工具器具及び備品	116,048	90,043	26,004
合計	31,729,789	12,948,685	18,781,103

### (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	5,033,636千円
1年超	13,121,268千円
合計	18,154,905千円



### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	5,556,569千円
減価償却費相当額	4,389,069千円
支払利息相当額	483,702千円

### (4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

### オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年内	1,928,442千円
1年超	3,251,827千円
合計	5,180,270千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容			取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上の 関係	取引の内容			
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモトキャピタル株式会社	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.79%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鋼材の売買	511,637	受取手形及び売掛金	1,248
									70,972	支払手形及び買掛金	44,085
							土地の賃借	営業所用地の賃借	2,686	販売費及び一般管理費	-
							副産物の販売	鉄屑の販売	9,176	営業外収益その他	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	70,330	支払手形及び買掛金	37,462
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	有限会社カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	21,370	支払手形及び買掛金	13,415

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(2) 子会社等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社 (注)1、2	株式会社 カンキ	神戸市 須磨区	99,000	建設機械の レンタル・販売	当社が 87.74%を 直接所有	5	土地の賃借	営業所用地の 賃借	56,582	受取賃貸料	-
子会社 (注3)	上海金和源 設備租賃 有限公司	中国 上海市	72,456 (600千 米ドル)	建設資材の 輸出入業務・ 建設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	2	債務の保証	借入債務に 対する保証	1,253,670 (87,000千 人民元)	-	-
								ファイナンス・ リース債務に 対する保証	1,945,184 (134,988 千人民元)	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。  
 2. 上記の金額は同社の再建計画に基づいて決定しております。  
 3. 当社は銀行借入及びファイナンス・リース債務につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,170円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	5円59銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

株式会社カナモト  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森川 潤一 (印)  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 齊藤揮誉浩 (印)  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カナモトの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第44期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

## 監査報告書

当監査役会は、平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第44期事業年度の取締役の職務の執行に關して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第159条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

## (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

## (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

## (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成20年12月26日

株式会社 カナモト 監査役会

常勤監査役	奥村 敏三 <sup>①</sup>
常勤監査役	澤田 紳六 <sup>②</sup>
常勤監査役	金本 栄中 <sup>③</sup>
監査役	橋本 昭夫 <sup>④</sup>
監査役	辻 清宏 <sup>⑤</sup>
監査役	鎌田 信知 <sup>⑥</sup>

(注)監査役橋本昭夫、監査役辻清宏及び監査役鎌田信知は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

(第44期事業報告了)

## 次期(第45期 2009年10月期)の見通し

全世界に波及した金融市場の混乱・信用収縮により、日本の景気は後退局面にあり、2009年の日本経済はマイナス成長が予測されております。国民の生活に直結する年金、保険、雇用の問題、さらに疲弊している地方経済の問題など積み残されている課題は多く、国内景気の先行き不透明感は予想以上に強く、長期化するものと予想されます。また、金融不安の払拭がなされない状況にあって、円高や株価下落、原油や原材料の価格動向など、景気後退に繋がる諸要因はこれまで以上に企業活動、国民生活を直撃すると思われま

特に、当社グループの主力事業に密接にかかわる国内建設業界においては、公共工事の減少基調に変化はなく、また企業業績悪化に伴い民間設備投資も後退しています。このような状況下、中小・中堅の建設会社やデベロッパー、

不動産関連企業などの破綻が続いており、来年もこの傾向は続くものと予想されます。直接的効果が期待できる景気対策にも限りがあり、国内の建設需要は官民ともに回復の期待は薄く、景気後退局面の極めて厳しい環境が続くものと想定されます。

一方、中古建機市場については、世界的な需要はあるものの、金融危機と不安定な為替相場と一部に在庫のたぶつきも見られ、在庫が一巡する当面の間、市場価格は低迷するものと予想されます。

以上のことから、今後の国内建設需要は下方傾向にあり、国内の建設業者やレンタル業者の淘汰が進むことが想定され、その間は競争の激化やレンタル価格の低迷が避けられません。特に地方に拠点を置く連結子会社は、引き続き厳しい経営を強いられるものと考え

られ、通期連結業績は厳しく見ております。

しかしながら、当社は競合する他社と比較して首都圏、大都市圏に進出余地を多く残しており、企業規模を生かした大型プロジェクトへの参入を一層強化するとともに、現在進めているM&Aによるエリア拡大とこれら関係各社との連携による営業深耕に努めることで絶対的シェアの確保と拡大を図ってまいります。

加えて海外戦略として取り組んでいます。中国上海市で営業を開始した上海金和源設備租賃有限公司ならびに米国準州グアムのSJ Rental, Inc.は順調に業容を拡大しており、これらを含め、今後も海外事業の事業拡大に努力いたします。

2009年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。


[ 2009年10月期の業績予想 ( 2008年11月1日 ~ 2009年10月31日 ) ]

( 単位:百万円 )

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
連 結	通期業績予想 ( 2009年10月期 )	68,200	2,600	2,200	1,000	30.45円
	前期通期実績 ( 2008年10月期 )	69,411	2,227	2,028	644	19.61円
個 別	通期業績予想 ( 2009年10月期 )	58,600	2,400	2,100	1,100	33.49円
	前期通期実績 ( 2008年10月期 )	60,473	2,461	2,369	183	5.59円

凡例 1Q 2Q 3Q 4Q IR IR関係 事業展開、イベント等

2007.11

 Eco-MANUFACTURE2007に出展

2007年11月6日~9日に開催された「Eco-MANUFACTURE2007 (各企業が環境対策関連の製品や技術サービスを紹介するイベント)」に出展し、アスベスト対策機器をはじめとするECO製品を展示するなど当社グループの取り組みを紹介しました。

 道内に2営業所を新設

11月28日に三笠営業所(北海道三笠市) 12月13日に当別営業所(北海道石狩郡当別町)と道内に2拠点を開設しました。両営業所とも、プロジェクト工事需要への対応と顧客サービス強化を目的とした出店です。

 IR 第10回ノムラ資産管理フェアに出展

11月30日、12月1日に東京国際フォーラムで開催された国内最大級のIRイベント「ノムラ資産管理フェア」に今年も出展しました。ブース内ではミニ会社説明会を何度も開催して、お越しいただいた多くの方々に当社の事業展開と現況などを説明しました。



2007.12

 IR 第43期(2007年10月期)決算発表

12月7日に2007年10月期の通期決算を発表。同月10日には東京証券取引所6階で、社団法人日本証券アナリスト協会主催の機関投資家向け決算説明会を開催しました。

 IR 個人投資家説明会を開催

当社は個人投資家向けIR活動に注力していますが、第44期も以下のとおり全国各地で個人投資家説明会を開催し、全国各地で多くの皆様にご参加いただきました。

2007年12月：野村證券札幌支店・三菱UFJ証券札幌支店 2008年2月：札幌証券取引所・社団法人日本証券アナリスト協会(東京) 3月：野村證券福岡支店・同熊本支店・同鹿児島支店 4月：三菱UFJ証券金沢支店・同富山支店 5月：野村證券名古屋支店 7月：三菱UFJ証券松山支店・同高松支店 10月：大和証券札幌支店



2008.1

 第43回定時株主総会を開催

1月29日、本社ビルで第43回定時株主総会を開催いたしました。当日は厳しい寒さの中、前年を大きく上回る102名もの株主様にご出席いただきました。

 2008ふゆトピア・フェア in 千歳に参加

1月31日~2月2日に開催された「2008ふゆトピア・フェア in 千歳」に初出展。同イベントは融雪・除雪機の実演、展示を行うもので、当社は新ラインナップのイタリアCORMIDI社製ハイダンブ・キャリアローダーのデモンストレーションを実施しました。



2008.2

 第59回さっぽろ雪まつりに協賛

北海道の冬を代表するビッグイベント「さっぽろ雪まつり」に今年も協賛しました。当社は、来場者が多く行き来する大通4丁目会場にカナモト坊やの看板を設置したほか、仮設ハウスなどの機材をお貸し出ししました。



## IR 関西ノムラ資産管理フェア2008に出展

2月15日、16日に京セラドーム大阪で開催された「関西ノムラ資産管理フェア2008」に初出展しました。開催2日間で20,000名を超える個人投資家が来場され、当社ブースにお越しいただいた約2,000名の方々に、当社をPRしました。



## IR 第44期(2008年10月期)第1四半期決算発表

2008年3月7日、2008年10月期第1四半期の決算発表を行いました。

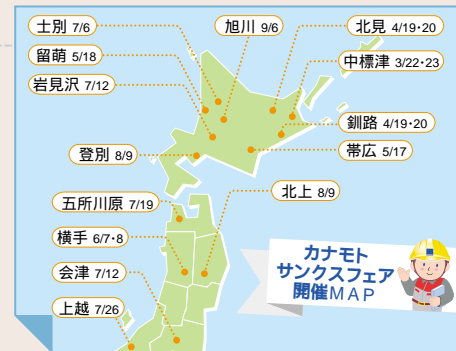
## 第8回コミットメントファシリティ設定

2008年3月11日、第8回コミットメントファシリティを設定しました。今回はメガバンク中心のシンジケート団のほか、北海道銀行をリードレンジャーとする有力地銀をシンジケート団とするコミットメントファシリティ枠も設定しました。

## ご好評をいただいたカナモトサクスフェア2008

毎年恒例となった「カナモトサクスフェア」も、2008年も3月から9月までの約7ヵ月間にわたり、北海道・東北地区を中心に計14カ所で開催しました。

2009年のカナモトサクスフェアの予定は、順次当社HPでお知らせさせていただきます。



## 新会社株式会社カナモトエンジニアリングを設立

4月に特定人材派遣業を行う新会社「株式会社カナモトエンジニアリング」を設立しました。

## 入社式、新人研修を行いました

4月1日に2008年度入社式を本社7階ホールで行い、今年は39名の新入社員を迎えました。新入社員は3週間の研修を受講した後、それぞれの配属拠点に赴任しました。

## 第4回インターナショナルホームファッションフェアに出展

4月2日～4日、東京ビッグサイトで開催された日本最大のホームファッション国際専門見本市「インターナショナルホームファッションフェア春2008」に出展しました。

## SJ Rental, Inc.を子会社化

アメリカ合衆国準州グアムで建設機械のレンタル及び販売事業を展開する「SJ Rental, Inc.」を、4月25日付で子会社化しました。

2008.4

 ガレージングEXPO2008に出展

趣味空間づくりの専門展示会「ガレージングEXPO」(4月25日～27日)に出展し、100%リサイクルが可能な壁材ディスプレイウォールを利用したユニットガレージを展示しました。



2008.5

 幕別営業所リニューアルオープン

機材の入在庫業務などを中心に運営をしていた幕別機械センターを、5月1日付で幕別営業所としてリニューアルオープンしました。

 IR 中間・通期業績予想の修正を発表

5月27日に、2007年12月7日発表の決算短信で公表した2008年10月期中間期及び通期業績予想の下方修正を発表しました。

2008.6

 IR 第44期(2008年10月期)中間決算発表

6月6日、2008年10月期中間決算を発表。同月9日には東京証券取引所6階で、社団法人日本証券アナリスト協会主催の機関投資家向け中間決算説明会を開催しました。

 北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008に出展

6月19日～21日に札幌ドームで開催された「北海道洞爺湖サミット記念環境総合展2008」に出展し、当社グループの環境に対する取り組みを紹介しました。



 キョクトーリース株式会社を子会社化

栃木・宮城・福島・山形の4県で建機レンタル事業を展開するキョクトーリース株式会社を、6月20日付で子会社化しました。

 業界初 ハイブリッドトラックをレンタカーにラインナップ

現行の排ガス規制のクリアはもちろん、平成27年度燃費基準もらくらくクリアするいすゞ自動車の最新型トラック・ハイブリッドトラックELF(エルフ)を、業界で初めてレンタカーに導入しました。

2008.7

 東洋工業株式会社を子会社化

地下鉄・地下道路網など地下設備の建設に使われるシールド掘進工法関連機器のレンタルで業界最大手の東洋工業株式会社を、7月2日付で子会社化しました。

 IR ノムラ・アジア・エクイティ・フォーラム(NAEF)2008に出展

海外IRの活動の一環として、7月8日～11日にシンガポールで開催された「ノムラ・アジア・エクイティ・フォーラム(NAEF)2008」に参加しました。開催期間中は、アジアをはじめ世界各地から集まった投資家を相手に、ラージミーティングと1on1ミーティングを行いました。



### 長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメントに協賛

7月24日～27日に開催され、“ハニカミ王子”こと石川遼選手も参戦した「長嶋茂雄INVITATIONAL セガサミーカップゴルフトーナメント」に協賛しました。当社は18番ホールにイーグル賞を提供したほか、仮設トイレや発電機などのレンタルで大会をお手伝いしました。



### 札幌の2大花火大会に協賛

札幌の夏の風物詩、道新・UHB花火大会（7月25日）と朝日・HTB花火大会（8月1日）に今年も協賛しました。

### 万作・狂言十八選に特別協賛しました

8月6日に函館・五稜郭で開催された狂言師野村万作の舞台「万作・狂言十八選」の第6回公演に特別協賛しました。会場ではステージ部材のレンタル、舞台基礎部の施工を手掛け、この特別な文化催事のお手伝いをさせていただきました。

### IR 日経IRフェア2008に出展

8月22日、23日に東京ビッグサイトで開催された「日経IRフェア」に今年も出展しました。ブース内でのミニ会社説明会、22日に実施した特設会場での会社説明会はともに大盛況で多くの方々にお越しいただきました。



### IR 通期業績予想の修正を発表

8月29日、本年5月27日に公表した2008年10月期の通期業績予想の下方修正を発表しました。

### 秋田と愛知に新拠点を開設

9月3日に鹿角営業所(秋田県鹿角市)を、同月9日には三好営業所(愛知県西加茂郡三好町)を開設しました。鹿角営業所は地元での需要取り込みを、三好営業所は当社が重点地域と位置付けている中京地区での事業拡大を目的とした出店です。

### IR 第44期(2008年10月期)第3四半期決算発表

2008年9月5日、2008年10月期第3四半期の決算発表を行いました。

### IR 東海三県ノムラ資産管理フェア2008に出展

9月19日、20日に名古屋国際会議場で開催された「東海三県ノムラ資産管理フェア2008」に初出展しました。ブースでのミニ説明会は毎回多くの方々にお集まりいただき、東海地区の個人投資家に当社をPRしました。

### 第4回 SAKURA入礼会 with 東京建設機械リース業協会「大合同入礼会」に参加

SAKURA入礼会主催、東京建設機械リース業協会協賛で行われた中古機械・車輛の入礼会「大合同入礼会」(10月27日～29日)に参加、出品しました。

### WRC第14戦・ラリージャパンに協賛

10月31日から3日間にわたって札幌市を舞台に繰り広げられたFIA世界ラリー選手権(WRC)2008年度第14戦「ラリージャパン」に、今年も協賛しました。会場設備として仮設ユニットハウスや投光機、コーン、フェンスなどをお貸し出ししました。

2008.11

### 上海トップの建設会社「上海建工集団」が来日、当社を訪問

11月17日、当社子会社である上海金和源のもっとも重要な顧客「上海建工集団」の日本視察団ご一行が来日、当社をご訪問いただきました。同社は上海トップの建設会社で、中国でも十指に入る企業。今回の訪日の目的は、当社グループとの一段の協力関係深耕のために、団長の忻金儿（キン・キンジン）総承包部副総経理を筆頭に、当社社長と今後の中国の見通しなどについて対談、あわせて当社最大の拠点である苫小牧営業所など当社のバックアップ体制を視察いただきました。

### 新型橋梁点検車「橋竜」の稼動を開始

建設コンサルやメーカーと共同開発し、実証実験を重ねてきた新型橋梁点検車「橋竜」が、レンタルデビューしました。「橋竜」は、ブーム先端の高感度カメラで点検を行うことで危険作業を大幅に軽減できる最新車両。足場や梯子などの準備が不要であることなどをはじめ、作業の効率化や期間短縮でコスト削減つながる特徴が数多くあります。第1号となった現場は足場の組みようのない場所で、橋竜の持つ能力を如何なく発揮しました。



レンタルデビューを果たした新型橋梁点検車「橋竜」

### 11月・12月に計4営業所を新設

第45期（2009年10月期）に入り、新たに3拠点を開設しました。11月17日の津軽ダム営業所（青森県中津軽郡西目屋村）に続いて、12月17日には矢板営業所（栃木県さくら市）と相馬営業所（福島県相馬郡新地町）を同日オープンしました。この新設によってカナモト単体の営業所数は全国159カ所、また、株式会社カンキが11月5日に相生営業所（兵庫県相生市）を開設、グループ全体では264カ所（海外2カ所含む）となりました。今後も大都市圏への出店だけではなく、拠点空白地域や需要の見込める地域への展開も並行して進め、地に足のついた営業を展開してまいります。

### IR 第11回ノムラ資産管理フェアに出展

2005年から出展を続けているノムラ資産管理フェアに今年も出展しました。国内最大級のIRイベントに相応しく、12月5日、6日に開催された同フェアは大盛況でした。今年も好評を得ているミニミニ説明会を連続して実施。数多くの個人投資家の皆様にお越しいただきました。



4回連続の出展となったノムラ資産管理フェア

### IR 第44期（2008年10月期）決算発表

12月5日に2008年10月期通期決算を発表。同月8日に東京証券取引所6階で、社団法人日本証券アナリスト協会主催の機関投資家向け決算説明会を開催しました。当説明会の様子は当社IRサイト（[www.kanamoto.ne.jp](http://www.kanamoto.ne.jp)）でご覧いただけます。

### IR 札幌で個人投資家説明会を開催

今年も決算発表後、間髪を容れず、個人投資家説明会を開催しました。師走も半ばの12月17日、会場となった三菱UFJ証券札幌支店には、忙しい時期にもかかわらず大勢の皆様にお集まりいただきました。

今期もIR活動を充実させるべく全国各地で個人投資家説明会を実施する予定です。開催スケジュールは随時、当社HPでお知らせいたしますので、お近くで開催の際はぜひ足をお運びください。

2008.12



## 今後の予定

2009.2

### IR 関西ノムラ資産管理フェア2009 2009年2月13日(金)~14日(土)

昨年に引き続き、京セラドーム大阪で行われる関西ノムラ資産管理フェアに出展します。昨年は開催2日間で20,000名を超える個人投資家の皆様が来場し、当社ブースにも多くの方々にお立ち寄りいただきましたが、今年はいかがでしょうか。お近くにお住まいの皆様はぜひご来場ください。広報スタッフ一同、腕に縋りをかけてお待ちしております。

2009.3

### IR 東証IRフェスタ2009 3月6日(金)~7日(土)

東京ドーム内プリズムホールで開催される東京証券取引所主催のIRイベントに初出展します。当日は会場内ブースでミニミニ会社説明会を行いますので、お近くにお住まいの皆様はぜひご来場ください。

### 2010年新卒者向け会社説明会・セミナー


2010年新卒者の採用活動を開始しました。大学・専門学校などで学内セミナーを実施しているほか、2009年1月からは合同説明会にも参加しています。

エントリーは「リクナビ2010」「マイナビ2010」の各サイトから受け付けています。また、中途採用についても当社HPでご案内しておりますので、あわせてご覧ください。

## 読者プレゼント

コンニチハ! カナモト坊やです。と、いいましょうか、カナモト坊やの生みの親であります。可愛いねといわれて、建機のロゴステッカーに営業所の看板に登場。以降、調子に乗って手帳やボールペン、カレンダーに留まらず、フィギュアまで作ってしまいました。ただの親バカで、モンスターペアレントではありませんのでご安心を。少々イラストのイメージより大人びてしまいましたが、そこそこ可愛いでしょ?

よく名前はないの? って聞かれるのですが、敢えて特定の名前をつけていません。だってカナモトグループで働く一人一人が坊やだから。

今回は、このカナモト坊やのフィギュアを抽選で100名の方にプレゼントします。ただし、今回はいつもより入手が困難ですぞ。携帯にぶら下げるにはデカ過ぎるけど、頑張っつけますとおっしゃっていただける方、私はバッグにさげるわと、カナモトの宣伝に一役買っていた方限定でプレゼント。お申し込み締切は2009年2月20日(金)の消印まで。皆様からのご一報お待ちしております。 



(写真はほぼ実物大です)

議決権行使書を郵送いただく従来の方法でも、インターネットでも議決権行使ができます。

1



インターネットはパソコンのほか携帯電話でもアクセスできるようになりました。  
郵送方式・インターネット方式両方で行使された場合は、インターネットによる議決権行使が有効になります。

インターネットで議決権行使を複数回行った場合は、一番最後のものが有効となります。  
インターネットによる議決権行使は

**平成21年1月28日(水)午後5時まで**に行ってください。

2

専用サイトのURLは株主総会招集ご通知に記載しております。  
インターネットの議決権行使サイトにログインする際には、議決権行使書用紙に記載の  
**ログインID**と**仮パスワード**が必要です。



3

議決権行使サイトに関するお問い合わせは…

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスクまで

電話 0120-173-027(フリーダイヤル)

受付時間 9:00 ~ 21:00



議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(ダイヤルアップ接続料金・電話料金等)また、携帯電話をご利用の場合のポケット通信料・その他携帯電話利用料金については株主様のご負担となります。

●詳しくは株主総会招集ご通知をご覧ください。

ご支援に対する感謝の気持ち、お受け取りください。

東証一部昇格10周年を迎えた昨年から、日ごろ株主様からいただいているご支援にお応えするため株主優待制度を採用いたしました。

お届けする優待商品は、カナモトの地元・北海道の厳選商品を掲載したカタログギフトです。60種類以上の中から好きなものをひとつお選びいただけます。1,000株以上ご所有の株主様は、同封のカタログをご覧いただき、株主優待専用はがきに必要事項をご記入のうえポストに投函してください。なお、お申し込みの有効期限は半年間です。お早めにお申し込みいただきますようお願いいたします。



## 株主メモ (2008年10月31日現在)

資 本 金 96億9,671万円(払込済資本金)  
 発行株数 32,872千株(発行済株式の総数)  
 事業年度 11月1日から翌年10月31日まで  
 株主総会 毎年 1月中  
 同総会議決権行使株主確定日 毎年 10月31日  
 期末配当金受領株主確定日 毎年 10月31日

中間配当金受領株主確定日 毎年 4月30日  
 公告の掲載 当社ホームページ 日本経済新聞\*

\*当社公告の掲載につきましては、当社ホームページ( <http://www.kanamoto.co.jp> )  
 または <http://www.kanamoto.ne.jp> )に掲載いたします。  
 なお、やむを得ない事由により、ホームページに公告を掲載することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

### 株主名簿管理人及び

特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

同郵便物送付先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

及び電話照会先 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)

### 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。

なお、未受領の配当金のお支払い及び、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、引き続き三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

## 株券の電子化についてのお知らせ

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されている

「Q&A( <http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf> )」等をご参照ください。また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先 「株券電子化」なんでも相談窓口(株券電子化コールセンター)

TEL.0120-77-0915(フリーダイヤル 平日・土曜/9:00~17:00)

株券電子化コールセンターは、株式会社証券保管振替機構、日本証券業協会、株式会社東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です

## 株価及び売買高(東証分のみ。単位:円、出来高は千株)

	始 値	高 値	安 値	終 値	出来高
2007年11月	1,080	1,086	737	807	3,300
12月	817	842	647	660	4,038
2008年1月	660	666	555	659	3,989
2月	659	698	630	675	2,434
3月	676	676	538	610	2,206
4月	620	653	602	635	1,142
5月	635	709	610	637	1,571
6月	650	656	587	599	1,917
7月	601	601	528	559	1,001
8月	579	585	500	527	754
9月	510	516	400	427	1,456
10月	435	439	291	314	3,705
11月	325	372	320	336	1,314

## 株価チャート(週足)





R100  
当紙/100%配合率/100%再生紙を使用



本誌は、再生紙と大豆油インキを使用しております。  
表紙は札幌冬の風物詩、さっぽろ雪まつりをイメージしたイラストです。



株式会社 **カナモト**

( 東証一部・札幌 証券コード: 9678 )

〒060-0041 札幌市中央区大通東3丁目1番地19

Tel : ( 011 ) 209-1600 ( 大代表 )

[www.kanamoto.co.jp](http://www.kanamoto.co.jp)